

令和6年度 日田市財務書類について

～ 目 次 ～

- | | |
|---------------------|----------|
| 1. 財務書類作成の経緯 | ……………1 |
| 2. 財務書類の対象となる会計について | ……………2 |
| 3. 財務書類の説明等 | ……………3～5 |

日田市 総務企画部 財政課

1. 財務書類作成の経緯

平成27年1月、総務省より「統一的な基準による地方公会計整備促進について」の通知がなされ、同時に公開されたマニュアルに基づき作成された平成28年度の財務書類を平成30年3月までに公表することが要請されました。

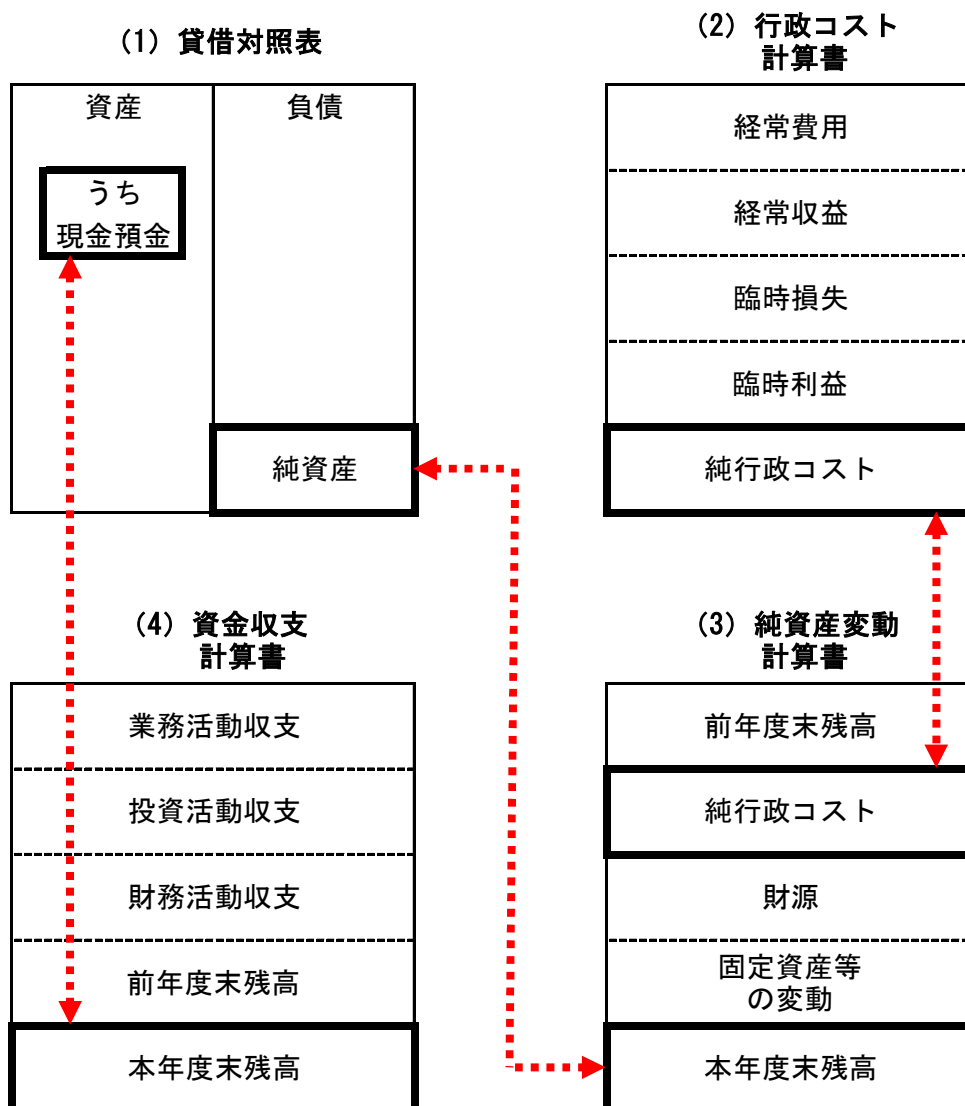
これを受け、本市では平成28年度決算より国が示したマニュアルに基づき財務書類を作成し、公表しています。

地方公共団体の会計制度は、その年度にどのような収入があり、それを何に使ったかという現金の動きが分かりやすいものとなっています。しかし、自治体がこれまでに整備してきた道路・学校などの資産や、行政サービスのコストがどのくらいかかっているのかという情報は、わかりにくい点があります。

このため、従来の決算書類はこれまでどおり作成しますが、財政状況の「見える化」のために、情報を補完する目的で、資産・負債の状況や行政サービスのコストを示した4つの財務書類（令和6年度決算）を作成しました。

なお、同一の基準で作成するため、他団体との比較も可能となるものです。

財務書類は（1）貸借対照表（2）行政コスト計算書（3）純資産変動計算書（4）資金収支計算書です。4表の相互関係は次のとおりです。



財務書類の分析及び他の地方公共団体との比較などを行い、公共施設等の適正な管理や予算編成に活用し、人口減少・少子高齢化が進む中でも持続可能な財政運営を目指します。

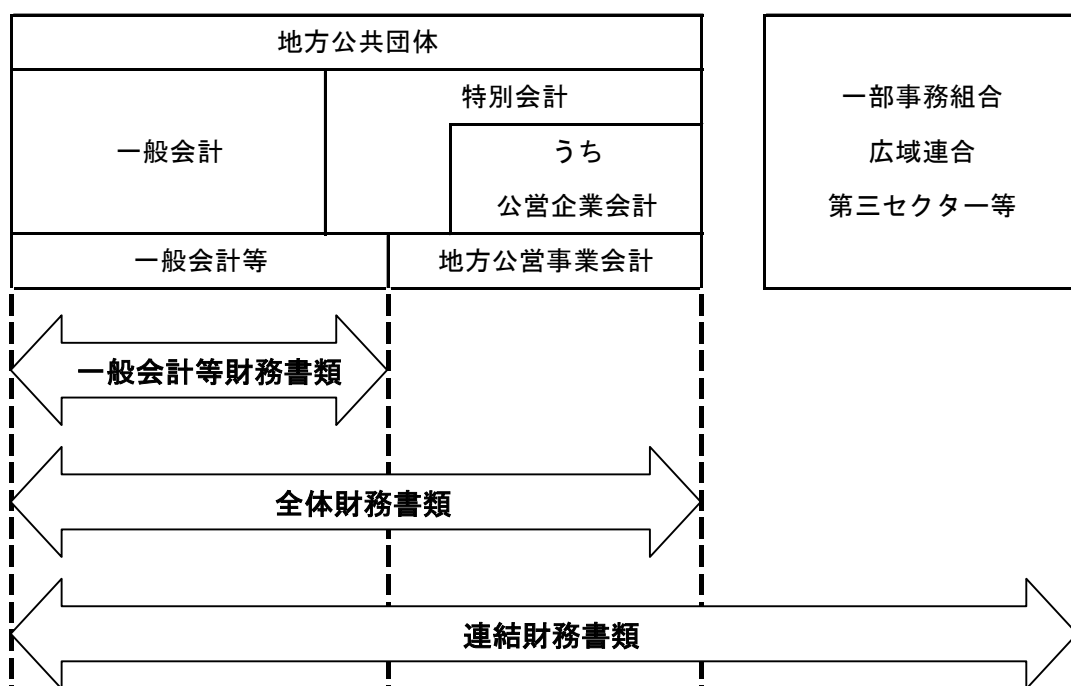
【分析の活用例】

- ・ 資産老朽化比率を踏まえた公共施設等の更新や統廃合の検討
- ・ 建設費だけでなく、ランニングコストも考慮した予算編成
- ・ 住民一人当たり行政コストによる行政サービス提供の効率性 など

2. 財務書類の対象となる会計について

企業が子会社を含めた1つの企業として決算を行う「連結決算」と同様に、特別会計や公営企業、市が出資を行っている第三セクターなどを含めて1つの会計として財務書類を作成します。

連結する会計の範囲により、「一般会計等財務書類」「全体財務書類」「連結財務書類」があります。イメージは下図のとおりです。本資料3ページ以降の財務書類の額は、連結財務書類の額を示しています。



3. 財務書類の説明等

貸借対照表

市がどれほどの資産を所有し、債務を負っているのかのバランスを明らかにしたものです。市の資産とその資産をどのような財源（負債や純資産）で賄ってきたかが分かります。左側にこれまで取得した土地や建物・預金などの「資産」を、右側にその資産を形成したことによる将来世代の負担である「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」を表しています。

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	209,016,519	固定負債	61,349,638
有形固定資産	197,410,488	地方債等	41,601,188
事業用資産	65,328,620	退職手当引当金	4,673,527
…行政活動に必要な土地・建物など		…退職給付支払の見込額	
インフラ資産	128,341,012	流動負債	6,504,955
…道路・橋梁や公園など		1年内償還予定地方債等	4,985,094
投資その他の資産	11,506,630	…一年以内に償還期限が到来する地方債	
投資及び出資金	249,153	賞与等引当金	557,646
…株式や出資金など		…翌期に支払う賞与の見込額の一部	
流動資産	15,785,725	負債合計	67,854,593
現金預金	5,446,075		
財政調整基金	7,369,775		
資産合計	224,802,244		
		純資産の部	
		純資産合計	156,947,651
		負債及び純資産合計	224,802,244

(注意) 表示単位未満四捨五入の関係で積上げ及び差引と一致しない場合があります。

家計に例えると…

- ・有形固定資産は、家や車など
- ・投資資産は定期預金や積立保険金・株など
- ・流動資産は普通預金やタンス預金など
- ・負債は、まだ払い終わっていないローン残高や子供に将来かかる進学費用など

住民一人あたりの資産等

総額 約376万7,600円

資産の部		負債の部	
固定資産	350万3,000円	固定負債	102万8,200円
有形固定資産	330万8,500円	流動負債	10万9,000円
投資その他の資産	19万2,800円		
流動資産	26万4,600円		
		純資産の部	
		純資産	263万400円

※令和7年3月31日現在人口59,668人で算定

[用語解説]

- ・資産の部
道路・橋梁、小・中学校などの公共施設の現在価値のほか、公営企業に対する出資金や預金など、これまで積み上げてきた金額。
- ・負債の部
借入金の残高、退職手当引当金など、将来の世代が負担しなければならない金額。
- ・純資産の部
資産のうち税金などによって形成され、これまでの世代が負担した金額。
- ・有形固定資産
自治体が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に使用される資産など。
- ・投資その他の資産
自治体が保有する有価証券、特定の目的で積み立てた基金や公営企業・関係団体への出資金などの総額。
- ・流動資産
原則として1年以内に現金化される現金・預金、未収金などの総額。
- ・固定負債
返済期間が1年以上の長期借入金や退職手当引当金など。
- ・流動負債
1年以内に返済しなければならない借入金や未払金など。

行政コスト計算書

企業会計における損益計算書の自治体版で、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったかを表しています。

(単位：千円)

区分	算定	金額
業務費用	①	27,523,682
人にかかるコスト（人件費など）		7,622,720
物にかかるコスト（物件費など）		18,886,663
その他のコスト（支払利息など）		1,014,299
移転費用	②	36,981,323
移転支出的なコスト（社会保障費・補助金など）		36,981,323
経常費用	③=①+②	64,505,004
使用料及び手数料	④	2,335,890
その他（財産収入・諸収入など）	⑤	2,147,836
経常収益	⑥=④+⑤	4,483,726
純経常行政コスト	⑦=③-⑥	60,021,278
臨時損失（災害復旧事業費など）	⑧	2,316,160
臨時利益（資産売却益など）	⑨	7,113
純行政コスト	⑩=⑦+⑧-⑨	62,330,325

(注意) 表示単位未満四捨五入の関係で積上げ及び差引と一致しない場合があります。

家計に例えると…

- ・人にかかるコストは食費など
- ・物にかかるコストは、水道光熱費・日用品費・旅費など
- ・移転支出的なコストは、医療費・ご祝儀・お見舞い金など
- ・支払利息は、借金の利息など

住民一人あたりの経常費用

総額 約108万1,100円

区分	金額
人にかかるコスト（人件費など）	12万7,800円
物にかかるコスト（物件費など）	31万6,500円
その他のコスト（支払利息など）	1万7,000円
移転支出的なコスト（社会保障費・補助金など）	61万9,800円

※令和7年3月31日現在人口59,668人で算定

〔用語解説〕

- ・人にかかるコスト
職員給与のほかに、退職手当引当金や賞与引当金の繰入額。
- ・物にかかるコスト
行政サービスに必要な経費、施設などの維持管理費、減価償却費などの総額。
- ・その他のコスト
借金（地方債・一時借入金）の支払利息や回収不能となった税金などの見込額などの総額。
- ・移転支出的なコスト
社会保障給付（生活保護費や児童手当など）や補助金などにかかる費用の総額。
- ・使用料・手数料
自治体の施設を利用した場合や、住民票や税務証明の発行などに対し徴収する金額。

純資産変動計算書

純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、今年度中にどのように増減したのかを明らかにしたものです。総額としての純資産の変動とともに、こういった財源や要因で増減したのかを表しています。

(単位：千円)

区分	算定	金額
前年度末の残高	①	159,395,440
純行政コスト	②	△ 62,330,325
財源（地方税(8,024,992千円)・地方交付税(12,528,161千円) ・国県補助金など)	③	59,364,850
本年度差額	④=②+③	△ 2,965,474
固定資産等の変動など	⑤	517,686
本年度純資産変動額	⑥=④+⑤	△ 2,447,788
本年度末の残高	⑦=①+⑥	156,947,651

(注意) 表示単位未満四捨五入の関係で積上げ及び差引と一致しない場合があります。

〔用語解説〕

- ・ 純行政コスト
経常的な行政コストに臨時損失（災害復旧にかかった費用など）を加え、臨時利益（資産売却益など）を除いた金額。
- ・ 固定資産等の変動
有形固定資産等の増減、貸付金・基金の増減のほか、資産評価差額など。

資金収支計算書

「キャッシュ＝お金（現金）」の「フロー＝流れ」を明らかにしたものです。市の収支をその性質に応じて業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に分けて、どのような活動に資金が必要なのかを表しています。

(単位：千円)

区分	算定	金額
業務活動収支	①	4,128,134
投資活動収支	②	△ 3,393,638
財務活動収支	③	△ 716,748
本年度資金収支額	④=①+②+③	17,748
前年度末の残高	⑤	5,170,802
比例連結割合変更に伴う差額等	⑥	△ 2,282
本年度末の残高	⑦=④+⑤+⑥	5,186,267
本年度末の歳計外現金残高	⑧	259,807
本年度末現金預金の残高	⑨=⑦+⑧	5,446,075

(注意) 表示単位未満四捨五入の関係で積上げ及び差引と一致しない場合があります。

〔用語解説〕

- ・ 業務活動収支
業務支出（人にかかる費用や物にかかる費用など）と業務収入（税収や国県等補助金など）との差引と、臨時支出（災害復旧費）と臨時収入の差引を合計したものの。
- ・ 投資活動収支
投資活動支出（公共施設の整備にかかったお金や基金積立金など）と投資活動収入（国県補助金や基金の取り崩しなど）を差引したものの。
- ・ 財務活動収支
財務活動支出（市債の償還など）と財務活動収入（市債の借入など）を差引したものの。
- ・ 比例連結割合変更に伴う差額等
一部事務組合・広域連合を連結する際に、当該年度の経費負担割合が前年度の割合と異なるなどして比例連結割合が変更された場合の差額を調整したもののやつり銭資金など。